

平成28年度一般会計決算を認定

「北朝鮮による核実験・弾道ミサイル発射に

抗議する決議」を全会一致で可決

平成28年度一般会計決算を認定

平成28年度一般会計決算の
主な内容は次のとおりです。

○主な内容

歳入決算額は716億2405万円、歳出決算額は693億4509万円となり、差引残額22億7896万円は、翌年度に繰り越されました。

○歳入の主なもの

歳入の根幹である市税は282億2953万円（一般会計の39・4パーセント）で、市民税個人や固定資産税が増えたことにより、前年度比3億7982万円の増となっています。

次に、国からの補助金などである国庫支出金は119億5769万円（一般会計の

16・7パーセント）で、前年度比4億1303万円の減となっています。

次に、国から地方財政の均衡を図るために交付される地方交付税は83億3603万円（一般会計の11・6パーセント）で、前年度比2億6988万円の減となっています。

○歳出の主なもの

歳出に占める割合の大きいものでは、社会福祉などに要する民生費は310億7494万円（一般会計の44・8パーセント）で、社会福祉費や生活保護費が増えたことにより、前年度比13億7074万円の増となっています。

次に、一般事務経費や災害対策などに要する総務費は78億4901万円（一般会計の11・3パーセント）で、前年度比2億2251万円の減と

なっています。

そのほかに、衛生費は72億9675万円（一般会計の10・5パーセント）。土木費は66億43万円（一般会計の9・5パーセント）。教育費は64億5782万円（一般会計の9・3パーセント）となっています。

討 論

【賛成多数で認定】

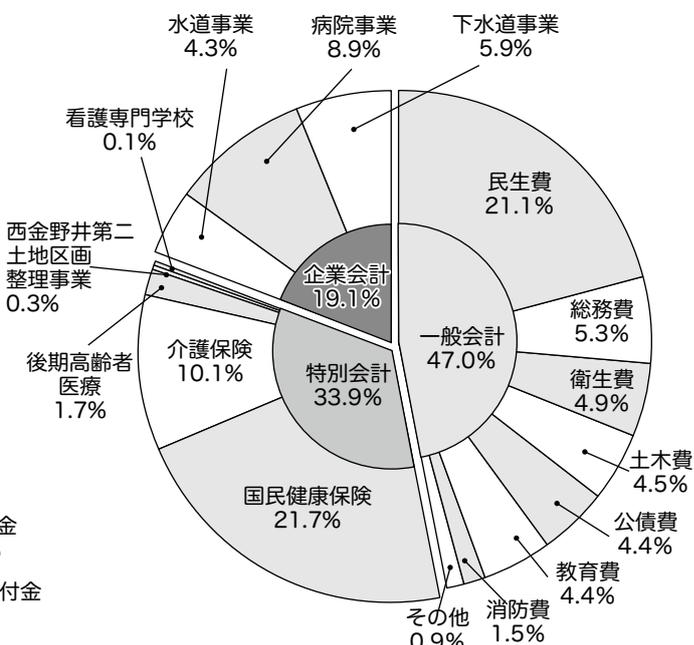
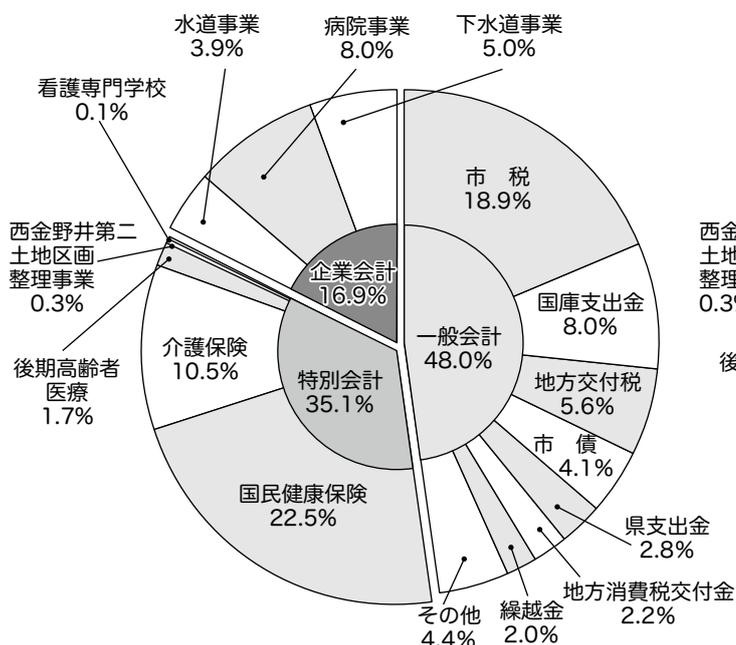
施策の前進、市民負担の軽減、市民サービスの向上を求め反対（日本共産党）

歳入について、この5年間を見ても、毎年20億円前後を繰り越しています。個人市民税は増収となりましたが、市民の所得が増えている状況ではありません。法人市民税は、減少となりました。利子割交付金、配当割交付

平成28年度 会計別決算

歳入総額 1,492億6,828万円

歳出総額 1,475億6,408万円



※計数については、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

金、株式等譲渡割交付金、地方消費税交付金は、大幅な減額となっています。地方交付税と臨時財政対策債の合計は27年度と比べて約6億円の減です。

主な財源である市税、地方交付税、臨時財政対策債は、全体として見れば、市の歳入は安定しています。市債残高、額面上の借金は増加していますが、そのうち返済額が交付税算入される分を差し引いた実質的な借金は減少しています。基金残高、貯金は総額で約109億円、そのうち使い道に定めがない財政調整基金は約40億円です。切実な市民要望に応えられるだけの基金は保有していると言えます。

以上のように市の財政は実質的な借金は少なく、貯金も多くあり、他市と比べて遅れている施策の前進を図り、市民負担を軽減し、市民サービスの向上を図ることができません。

児童発達支援センターふじ学園も老朽化が進み、移転、新築が必要です。福祉タクシー券自動車燃料費助成事業では、社会的に弱い立場の人の移動手段を保障するために、枚数を元に戻し、手帳を持つ全ての障がい者や交通弱者にまで拡大を図る必要があります。

高齢者福祉費では、敬老祝金の70歳代での復活を求めます。シルバー人材センターの配分金が県内で最低レベルです。高齢者の生きがいと生活を保障するために引き上げるべきです。

児童福祉費では、安心して保育所に入れるよう、建て替え、増設して、待機児童解消を図るべきです。放課後児童クラブは、希望する児童が入れるように施設を増設し、直営で運営すること、指導員確保のため賃金引き上げなど勤務条件の改善を求めます。児童館は、豊春地域や武里地域にも整備すべきです。

保健衛生費では、小児救急医療において、土日休日夜間診療が必要です。ケースワーカーを増員し、生活保護の申請から受給まで早くできるようにするべきです。土木費では、いつも浸水す

る箇所があり対策が追い付いていません。治水対策事業の強化を求めます。子供たちが自由に遊べる公園が少なく、災害時の一時避難所としても増やすことを求めます。春バスの利用者は、28年度減少しました。時刻表を見直し、増車して利便性の向上を図るべきです。デマンドタクシーの導入を提案します。連続立体交差事業について、東西自由通路の早期実現を求めます。

農林水産業費、商工費は、非常に低い状況が続けられています。農家戸数の減少が深刻で後継者対策も重要な課題です。店舗数の減少も同様で、春日部駅の東口地域の活性化対策が重要な課題です。市商工振興センター用地活用に関する国への要望書を撤回し、新たな市商工振興センターの設置を提案します。

学校教育費では、不登校対策、少人数学級の実現、教職員増員、教員の多忙化の解消など、総合的な対策を図るべきです。エアコンの特別教室への設置と洋式トイレの増設を進め、学校の図書館に支援員を毎日配置することを求めます。子どもの貧困化が問題です。就学援助を拡充する

ことが必要です。給食費無料化を求めます。社会教育は、体育施設の整備、図書館を増設するなど、社会教育分野の環境の整備が重要です。公民館は利用者が減少したままです。多くの市民が利用できるよう使用料の減免制度の拡充を強く求めます。

以上指摘して、反対します。
真に必要な事業を優先した適切な予算の執行がされたものと評価し賛成（新政の会）

初めに、本決算は先行きが不透明な社会経済情勢の中、山積する行政課題の解決に向けて、効果的かつ効率的な予算執行に努められたものと評価しています。

まず、歳入の根幹をなす市税において、給与特別徴収への切り替えを徹底したことに伴う個人住民税の増、家屋の新築や増築件数の増加に伴う、固定資産税の増などにより、市税全体では前年度と比較して増額となりました。

また、旧沼端小学校跡地などの財産売却収入やふるさと納税による寄附金が増額となり、市債についても合併特例債を初め交付税措置のある起

債の活用など、後年度の財政負担を考慮した有利な借り入れを行っており、評価できるものです。

歳入全体では、依存財源の占める割合が依然として高く、楽観できない財政状況にあることから、持続可能な財政基盤の確立のため、市税収納対策のほか、さらなる自主財源の確保に期待するものです。

次に、歳出では、総務費においてアナログ式防災行政無線を拡張性のあるデジタル式防災行政無線へ更新したことで、市民の皆さまに必要な災害情報を実に伝達することが可能になったことや、既存の街路灯をLED化することで、さらなる市民の安心安全の確保、地球温暖化防止対策ランニングコストの削減を図ることが期待でき、市民の安全対策の推進に寄与するものと考えます。

民生費では、立野、武里南、南桜井、川辺の各放課後児童クラブの増設、拡充など、子育て施策のさらなる充実が図られたことを評価します。

な安心につながるのと同時に、地域医療提供体制の充実に寄与するものと考えます。

商工費では、耐震性が十分でないことが判明した商工振興センターを市民の皆さまの安全の確保につながる解体に向けた設計業務等を進めていることについて、早期の安全確保に期待します。

土木費では、中央通り線や武里内牧線など幹線道路の整備や地域拠点駅まちづくり事業として一ノ割駅における駅前広場の整備にも積極的に取り組む、都市基盤の着実な推進が図られたものと評価します。

消防費では、庄和消防署の耐震化工事が完了したことにより、防災拠点としての機能を発揮することが期待でき、消防体制の充実・強化につながるものと評価します。

教育費では、PFIの事業手法により全ての市立小中学校の普通教室等にエアコンの整備が完了し、平成28年7月1日に全校一斉稼動したことは、学習環境のより一層の充実につながるものであり、評価します。

以上のとおり、歳出については、市民生活に真に必要な

事業を優先した適切な予算執行がなされたものと受けとめています。

なお、歳入の主な一般財源である市税については、納税催告センターの運営による収納対策の強化などにより、普通交付税、臨時財政対策債を含めて、総額として一定金額を確保している点を評価します。

特に普通交付税においては、合併特例債などを最大限活用し、多くの事業を実施してきたことにより、その償還費用が交付税算定に反映されていることから、交付金額が多くなっています。

また、個々の事業において全て拡充し、その財源は財政調整基金などを取り崩して対応するという考え方は、基金の残高のみに着目するもので、将来世帯に責任を持つ持続可能な財政運営の観点から問題であり、わずかな期間で各基金の残高が底を突いてしまう懸念があることも改めて指摘します。

最後に、今後においても、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、より一層の市民サービスに努めるよう要望し、賛成します。

全会一致で可決した「北朝鮮による核実験・弾道ミサイル発射に抗議する決議」(全文)

北朝鮮による核実験・弾道ミサイル発射に抗議する決議

8月29日、北朝鮮が発射した弾道ミサイルは、北海道の上空を通過し、太平洋上に落下させました。さらに9月3日、北朝鮮は弾道ミサイルに引き続き、6回目となる核実験を行いました。これら北朝鮮による行動は、これまでになく極めて深刻かつ重大な脅威であり、本年8月に国連安全保障理事会において全会一致で採択された安保理決議第2371号を初めとする累次の安保理決議や日朝平壤宣言に違反するとともに、六者会合共同決議の趣旨にも反するものであり、強く抗議します。

これは、我が国の平和と安全を脅かすものであり、断じて容認できません。北朝鮮は、昨年1月以降、核実験を3度にわたり実施し、また、30発以上の弾道ミサイルを発射するなど、国際社会の強い抗議、警告を無視して、挑発行為を続けています。こうした北朝鮮による挑発行為は、地域及び国際社会の平和と安全を脅かすものであり、断固として非難すべきであります。国際社会は、結束した外交努力を展開し、平和な解決を模索すべきであります。

政府は、地域の安全保障環境が厳しくなる中、日米韓の協力を更に進め、同時に国民の生命と財産を守るべく、万全な警戒体制を維持し、緊張感を持って我が国の平和と安全の確保に遺憾なきを期すべきであります。また、北朝鮮に挑発行為を自制させるとともに、安保理決議を遵守するよう促していくため、安保理決議の厳格かつ全面的な履行を国際社会に強く働きかけるべきであります。併せて、北朝鮮から非核化に向けた真剣な意志と具体的行動を引き出すため、国際社会が一致団結して北朝鮮に対する一層厳格な措置を求めるとともに、我が国独自の対北朝鮮措置の徹底及び強化を図るべきであります。

その上で、米国や韓国を始め国際社会と緊密に連携し、中国やロシアにも更なる役割を求めながら、北朝鮮に対する制裁処置を強化し、北朝鮮に対して我が国の最重要課題である拉致問題の早期解決をはじめ、諸懸案の包括的な解決に向けた具体的な行動を強く求めます。以上、決議する。

9 月 定 例 会 審 議 結 果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 進 党	無 所 属
議案第 56 号	財産の取得(春日部消防署東分署・幸松分署災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車I-B型) (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 57 号	財産の取得(春日部消防署幸松分署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材) (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 58 号	平成28年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 59 号	平成28年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 60 号	平成28年度病院事業会計資本金の額の減少 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 61 号	平成28年度一般会計決算認定 (各委員会)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 62 号	平成28年度国民健康保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 63 号	平成28年度後期高齢者医療特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 64 号	平成28年度介護保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 65 号	平成28年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 66 号	平成28年度市立看護専門学校特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 67 号	平成28年度水道事業会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 68 号	平成28年度病院事業会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○	○
議案第 69 号	平成28年度下水道事業会計決算認定 (建設)	認 定	○	○	○	×	○	○	○
議案第 70 号	平成29年度一般会計補正予算(第2号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 71 号	平成29年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 72 号	平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 73 号	平成29年度介護保険特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 74 号	平成29年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 75 号	平成29年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第1号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

請 願

(○:賛成 ×:反対)

請願番号	請 願 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 進 党	無 所 属
請願第 7 号	国民健康保険税の引き下げを求める請願 (厚生福祉)	不採択	×	×	×	○	○	×	×
請願第 8 号	住宅リフォーム助成制度の早期実現を求める請願 (建設)	採 択	×	○	○	○	×	○	× ○ ₁
請願第 9 号	小中学校の特別教室にエアコンを設置することを求める請願 (教育環境)	採 択	○	○	○	○	○	○	○
請願第 10 号	小中学校のトイレの洋式化等、トイレの全面改修を求める請願 (教育環境)	採 択	○	○	○	○	○	○	× ○ ₁
請願第 11 号	学校給食費の無料化と庄和地域における自校給食の実現を求める請願 (教育環境)	不採択	×	○	×	○	○	○	× ○ ₁
請願第 12 号	公民館使用料の減免制度の拡充と、施設・設備・備品等の改善についての請願 (教育環境)	不採択	×	○	×	○	○	○	× ○ ₁

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対 - :退席)

議案番号	議員提出議案名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 進 党	無 所 属
議第 6 号議案	北朝鮮による核実験・弾道ミサイル発射に抗議する決議 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○ ₁
議第 7 号議案	北朝鮮の核・ミサイル問題の平和的・外交的解決を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 8 号議案	受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	× ○ ₁
議第 9 号議案	小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	×	×	○	○
議第 10 号議案	保育士の処遇改善を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	○	×	○	○	○	- ○ ₁
議第 11 号議案	「高度プロフェッショナル制度」、いわゆる「残業代ゼロ」法案の撤回を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○	○	×
議第 12 号議案	オスプレイの即時撤去と新たな配備計画の撤回を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○	×	×
議第 13 号議案	核兵器禁止条約への日本の参加を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	○	×	○	○	○	× ○ ₁